

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 39 集 (2007年度) 2008年 3 月発行：241 - 259

日本人学生からみた外国語の学習

盧 濤

日本人学生からみた外国語の学習

盧 濤*

0. はじめに

日本人学生は外国語の学習をどのように捉えているのかを確かめるため、2007年春広島大学と広島修道大学の学生160名に「外国語の学習について」という題目の作文を求めた。その後、学生たちの記述内容の客観性を図るために、作文の記述をもとに30の項目を選定してアンケート調査を行った。本稿では、その作文に書かれた内容とアンケート調査の結果を示しながら、日本人学生がどのように外国語の学習を見ているのかを記述分析し、大学における第2外国語を含めた外国語教育の課題を提起すると共に、その方向性や可能性を探ることを試みる。

学生たちの自由記述は、およそ、1) 外国語学習の動機づけ、意義や目的といった、外国語の学習とは何かという基本的問題に関わる意見、2) 外国語学習の難しさや外国語を学習する上での心構えや工夫、3) 英語に関する意見、4) 第2外国語に関する意見という4つの部分に分かれる。本稿もこの4つに沿って考察を進めていく。日本人の外国語学習の捉え方は、日本の教育事情だけでなく、日本社会や日本人の異文化並びにコミュニケーションに対する考え方も反映する。本稿は、それらに関連づけながら、現代日本人の「外国語観」形成の分析をもって結ぶことにする。

本題に入る前に、本研究のアンケート調査を行った環境や実施概要、手法について説明しておく。

1. アンケート調査の環境と概要

アンケート調査を行った大学の1つ広島大学は、1949年に設置された国立総合研究大学であり、西日本をはじめ全国各地から集まった11,000人の多様な学部生が在籍している（2007年5月現在）。一方の広島修道大学は、1960年に設立された私立文系大学であり、主に中国地方出身の学部生（約6,000人）が在学している。大学の歴史や規模、立地条件からみると、2つの大学は全国的にも突出しない平均的な教育機関と認識される。また、教育内容と学習環境にしても、学生の学習能力と学習意欲（所謂学力）にしても、国立大学vs.私立大学、総合大学vs.文系大学の性格より、一定の差異が存在すると見込まれるが、総じてみれば、この2つの大学は日本の大学の平均的な水準にあると思われる。従って、本調査の結果はある程度の一般性が担保されていると考えられる。

アンケート調査の実施対象は次のとおりである。アンケートに答えた学生総数は、182名であっ

*広島大学大学院社会科学研究科准教授

た。そのうち、広島修道大学1年生向けの「初級中国語」受講者は75名で、経済学部32名、商学部43名であった。広島大学1年生向けの「ベーシック中国語Ⅰ」と「インテンシブ中国語Ⅰ」の受講生は47名で、文学部19名、教育学部14名、総合科学部14名であった。広島大学2年生以上は60名で、「総合演習」の受講生（総合科学部）は36名、「中国語作文演習Ⅰ」の受講生は12名、「総合コミュニケーション中国語Ⅰ」の受講者は8名、「統語論C」の受講生は4名であった。この構成に見られるように、今回の調査対象は基本的に文系の学生である。なお、調査項目によって、有意義な差を求めるために、1年生と2年生以上別に、また広島大学と広島修道大学別に統計を取った場合がある。

ここで自由記述に基づいた調査項目の設定の意義を特に強調したい。従来、一部の研究分野においては、研究者が先行研究を踏まえ、ある理論的枠組みに基づき、カテゴリー化された項目を提示し、被験者がそれに示す反応を数値化して結論を導くという統計学的なアンケート調査またはインタビューが主な手法だったようである。しかし最近、研究者の主観的要因などによって誘導されてしまえば、被験者からは必ずしも自然な反応を得られず、客観的で精緻な結論も保証されないことが度々指摘されている。そういった問題を意識して、筆者は高校を卒業したばかりの大学1年生に作文を求め、その自由記述より若者からみた外国語学習の実態や意識を把握しようと試みたわけである。いわば相対化や一般化を可能にする「個人別態度構造分析」(PAC)を部分的に援用した手法である¹⁾。

以下、学生たちの具体的な記述内容とアンケート調査の結果を示しながら、分析を行ってみる。

2. 外国語学習の動機づけと意義

日本人にとって、外国語の学習とは一体何であろうか。

外国語学習の動機づけがその答えの1つになると思われ、まずそれを取り上げてみよう。

外国語学習の動機づけにふれ、中国文学者の藤井省三氏が「国が貧乏になれば、英語をしゃべれるようになりますよ」と主張したことがある（岩波新書編集部編 2000, p.128）。また、言語社会学者の鈴木孝夫氏が、日本人にとって外国語の学習が困難なのは、必要性がないからだという意見を主張し、「今の日本人は英語という『難しい』外国語ができなければ、教育が受けられず一人前の暮らしもできない、などという差し迫った必要が感じられないことが、じつは『日本人は英語ができない』と言われることの大きな原因の一つなのです」と述べている（鈴木 1999, p.5）。これらを目にすると、どうやら実用性があるからこそ、外国語の学習に取り組むことができるというのが一部の有識者の意見のようである。本当にそうなのか。

日本人学生の自由記述の中にも、「生活手段のための学習」、「外国語の習得は仕事のためだと思っている」という同調したような考え方があつた。しかし、表Ⅰに示すように、国際化社会、グローバル化社会の到来に伴い、外国語学習が促されるという意見に対し、9割もの学生が支持しており、日本に暮している人にとつても、外国語に関心がない人にとつても、外国語学習の必要性は広く認識されている。

表Ⅰ 外国語学習の動機づけと必要性

	A	B	C
①国際化，グローバル化は，外国語学習の動機づけに結びつく。	90%	4%	6%
②日本にずっと住んでいれば，外国語学習の必要性はない。	10%	66%	24%
③外国語は興味がある人のみが学べば良い。	28%	40%	32%

(A=そう思う，B=そう思わない，C=どちらとも言えない。N=182。以下同様。)

上の動機づけは外国語学習の意義を示唆するものであり，日本人学生の自由記述を見ると，それは少なくとも，1) 異文化とのコミュニケーション，2) コミュニケーションによる成長，3) 異文化理解，4) 自文化理解，自国語理解の4つに現れている。

ことばはコミュニケーションを図るためのツールであり，当然のことながら，外国語の学習は外国人とのコミュニケーションを可能にすることに意義がある。「本当に必要なのは会話ができることではないか」という訴えに同感を覚える学生は少なくなく，表Ⅱ①に示すように，その半分は何よりも，会話によるコミュニケーション能力の習得に外国語学習の意義を認めている。「外国語の単語の一つ一つが私たちの口から音となって発せられるごとに，相手との心の交流のチャンネルが広がっていく」というように，コミュニケーションと言いながらも，とりわけ「心の交流」を求めようとする傾向が強い²⁾。会話によるコミュニケーションの意義を強く主張するのは，後述するそれまでの「学校英語」や「受験英語」への反発とも読み取れる。語学教育の「発信型」への転換が唱えられ，コミュニケーション能力の育成に力を入れるべきという教育方針が打ち出されている昨今の状況であるだけに，対人コミュニケーション能力や会話を重視する声が高まるのも当然かも知れない。

表Ⅱ 外国語学習の意義

	A	B	C
①外国語の学習は，話せなければ意味がない。	48%	27%	25%
②外国語の学習は，ことばを学ぶというよりは，異文化を学ぶ過程である。	35%	21%	44%
③外国語の学習を通して，差別や偏見の心をなくし視野の広い人間になれる。	33%	30%	37%
④言葉が分かっていなければ，真の異文化理解にはつながらない。	30%	40%	30%

ところで，この会話力重視によるコミュニケーション能力の養成に対しては，反対の意見がある。数学者の上野健爾氏が会話中心の教育に対する批判の意見を次のように述べている。

今日，英語が話せない英語教育の非難をよく耳にするが，日本語できちんと話すことができないのに英語でできるはずがない。読み書き中心の従来の英語教育は間違っていなかったと思う。話す文化圏でも最終的には文書に残すことが大切であり，きちんとした文章が書けることは実は重要なことである。また，現在のように電子メールが飛び交う時代になると，話す以上に，英語を読み書きできることが必要である。そのようなわけで私は，外国語の教育は，我が国では読み書きを中心に置くべきだと考えている。(中略) 英単語を何万語知っていても，英語の文章を本何冊分も暗記したとしても，自分の考えがなければ英会話

は進展しない(中略)、日本の英語教育で使われる教材は内容が乏しすぎる。文学や歴史や社会の文章だけでなく、理科や数学などの科学の文章をもっと取り入れるべきだと思う。(岩波新書編集部編 2000, p.93; p.96)。

こういった意見を参考にしつつ、学生たちの会話教育への期待と教育目標とのバランスを保つことがこれからの外国語教育の課題の1つであろう。

異文化とのコミュニケーションは、個々人の成長につながるというのが、日本人学生が認識する外国語学習の第2の意義となる。いわば外国語学習の成長論の考え方である。「外国語というものは、日本人にとってつい先頃までは、それを学ばば学ぶほど国のためになり、そして立場上外国語を学んで身につけることのできた少数の人には、人も羨む立身出世を約束し、同時に大きな経済的利益をももたらす魔法の杖のようなものだった」(鈴木 1999, p.16)、「従来日本人の多くが、これこそ外国語を学ぶ目的だ、重要な意義だと考えてきたことは何かといえば、それは《外国の優れた文化文明を学ぶことによって、遅れた日本を進歩発展させ、同時に個人の人格資質を高める》といったことに集約できると思います」(鈴木 1999, p.26)という鈴木氏の指摘のとおり、歴史的にみると日本人にとっての外国語学習は、常に「国のため」と「立身出世」に結びついたものだったかも知れない。しかし、国際化社会、グローバル化社会にあっては、たとえ「国のため」でも「立身出世」のためでもなくなったとしても、「社会に出て(中略)外国語が話せた方が、確実に成功する確率が上がるだろう」と学生が認めているように、外国語運用能力が社会的成功を確保する一面も持つことは否定できないであろう。しかし、この外国語と成功の相関を超えた、よりソフトな考えを日本人大学生たちは持っている。「自分の性格、行動も変わる可能性も生じてくる」という変化の可能性に加え、「話すことができなかつたとしても、少しでも自分に身についたら、日本語しか話せないよりも、もっと世界が広がると思う」という視野の拡大、「私にとっての外国語学習とは、外国語を学習することにより更に自己の向上心を高めてくれる、すなわち自己の可能性を伸ばしてくれるものなのである」という向上心の高揚、「外国語を学ぶことで学ぶ人の精神も養われると思う」という精神の成長、「物事のつながりについて考えたりすることができる」という論理的思考の形成といった認識がそれである。

この外国語学習の成長論は、異文化理解というもう1つの外国語学習の意義と関わっている。表Ⅱ②～④に示すように、外国語の学習により、異文化を学び、異文化への理解、認識を深め、異文化に寛容になるという効果を認める学生がいる。ただし、言語学習と異文化理解の因果関係、必然性を否定したり、理解できなかつたりする学生の割合がより高い。これは、学生の限られた学習経験によるものと解されてもよからうが、外国語学習の意義は、異文化理解や異文化に対する寛容な態度の育成にあるとしながらも、実際の教育実践ではそれと直結していない現実がそこにあると受け止められよう。言語社会学者の鈴木孝夫氏も、「何よりもまずしなければならないことは、近年文部省や各界の有識者が、英語養育の重要な柱の一つとして強調する『国際理解』はもちろんのこと、英米の文化や文学といったものすべてを、英語のクラスから追い出すことです」と訴え(鈴木 1999, p.97-98)、外国語教育と異文化理解の相関を否定している。その理由としては、「外国の文化や外国人のものの見方、考え方などを知るためには、そのつもりで専門的に研究すること

なく、ただ漠然と外国語に長期間接していても、あまり効果は上がらないというのが私の結論である」と述べている（鈴木 1990, p.7）。表Ⅱ②～④の調査結果からして、恰も学生と有識者の意見が合致するかのように見えるが、それに頷けるのだろうか。外国語学習の奥義を披瀝している内村鑑三の「外国語の利益」に関する百年前のことば、そして50年前の日本人英語教育者のことばを思い起こしてほしい。

彼を信じ、彼に信ぜられ、心情の深き奥底において彼と共に永久の平和を結ばんと欲せば、彼の語に通じ、彼の想を解し、彼の感をもってわが感となさざるべからず。自国の語のみに満足する国民は、畢竟するに攘夷鎖国の民たるを免かれず（内村 1988（1899）, p.53）。

外国の言葉を学んで、日本語とは違う言葉があることを知り、その言葉は、外国のわれわれと違った考え方を表現するものであることを知るとともに、また一方、外国人はわれわれと違った言葉で違った考え方を持っているが、やはりわれわれと同じ人間である、ということに気がつくことになるからである（中略）会話、手紙、新聞閲読など実用のためであると考えられるが、それは応用と見るべきもので、本質的には、英語を通じて西洋というものを理解し、言語感覚を練り、日本人としての教養を広く深くしてゆくためである（福原 1997（1958）, p.4；p.9）。

21世紀に入ろうとする頃から、「生きる力」の育成が声高く叫ばれ、教育の重要な指針となっている。それに合わせた形として、教育、研究の分野において、実用力、即戦力を高めることに傾斜する風潮が高まっている（盧 2007b）。技術や応用を重視するあまり、基本や理念を疎かにする嫌いもでてくる。「じつは日本の大学における語学教育というものが、技術としてよりも、むしろ学生の人格や人間性の向上に重点をおく、教養主義的な虚学として考えられる伝統が強かった」（鈴木 1999, p.135）という批判めいた言説もその背景の下で生まれたものだと思われる。しかし、この伝統ある教養主義の復活こそが我々に課される外国語教育の課題であり、教育現場においていかに異文化教育を取り入れるかの工夫が求められるのではなからうか。下で述べる外国語と自国語との相互作用が如実に教養主義的外国語の意義を物語っているのである。

異文化理解は自国語、自文化への認識を深めるきっかけになり、外国語学習の意義をそこに求めようとする学生は少なくない。百科事典を調べてみると、「(1) 言語としての外国語を学ぶことによって学生・生徒の言語意識を鋭くし、国語に対する理解と意識を高め、(2) 言語の表現する内容の理解を通じて諸外国の文化に接触せしめ、これによって国民文化をいっそう深く理解せしめることである」と記述されている（『外国語教育』『世界大百科事典』平凡社、2003）。まるでこの記述を裏付けるかのように、素朴でありながらも、学生たちも同様な意見を持っている。「外国語学習のすばらしさの一つは日本の文化について考える機会をもてる所」、「外国語を学習することは、自分の世界を広げることである。それはひとつには、その言葉を話す国、人と関わりを持てるということ。そしてもうひとつは、何気なく使っている母語を再発見することである。母語への理解を深めることで、母語の運用能力も高まるし、外国語のさらなる習得にもつながる」、「その国の言葉を学ぶことは、自分の国とは違う文化や歴史、ものの見方などを知る手段となる。そして、自国の言葉や文化、歴史を再認識する過程につながると思う」と述べているように、外国語の学習には、「暗黙知」としての日本文化や日本語について改めて考え直すプロセスが伴い、外国語の学習を通じて、自国語や自文化への認識が確実に高まるという肯定的な見方が優勢であり、「デメリットとしては、母

国語がおろそかになる可能性があること」といった母国語へのマイナス効果が否定されている³⁾。表Ⅲ②と③に示すように、外国語学習により母国語がおろそかになるどころか、むしろ自国語や自文化に対する自覚をもつようになり、技能が高まり、認識も深まるという意見に支持が集まっている⁴⁾。

表Ⅲ 外国語の学習と母語の関係

	A	B	C
①外国語の学習は、自国の文化や言葉を学ぶことにつながる。	71%	13%	16%
②早期外国語学習は日本語の習得を妨げる。	21%	57%	22%
③外国語を勉強すると、母国語をおろそかにする恐れがある。	9%	74%	17%

「外国語を知らないものは母国語も知らない」というゲーテの名言、そして「外国語は自国語の延長です」という明快な指摘（渡部 1963, p.290）を思い起こされた学生の意見を念頭に、外国語と母語、外国語とコミュニケーション能力の相乗効果を目指すような外国語教育を推進することが今後ますます求められるであろう。

3. 外国語学習の難しさや心構え、工夫

上の意見とは反対に、「(外国語を)必修とする近年の国の方針には少し疑問が浮かぶ」、「外国語を完璧にマスターしようと考えたら何十年もかかり時間の無駄になるし、そういった本さえ持っていればいいのではないかと考える」というように、外国語の学習に対する懐疑的、否定的な意見も散見される。これらは場合によって、外国語学習に困難を感じることに起因するのではないかと理解したい。

「外国語を学ぶことは、知らない世界を歩くようなものだと思います。知らない言葉だらけで、右も左もわからない、どちらに行けばいいかもわからない」と困惑する一方、「外国語の学習は私にとって卒業の為の壁としか見えないのが現状です」というように、一部の学生にとって外国語の学習は学業修了に支障を来すというようになっている。その挙句、「世界がみな同じ言語だったらいいのに…」、「同じ地球に住んでいるのだからそろそろ1つの言葉にまとめてほしい。できれば日本語にしてもらえれば私にとってはとてもありがたいことだ」、「全世界の人間が一日でも早く統一言語を話すことができるようになるために、もっと努力するべきである」という極めて非現実的な「言語統一」の願望まで抱いてしまう。

外国語の学習に困難を感じる理由は何か。表Ⅳ①の「外国語の学習は、生活手段のための学習でなければ身につけることが困難」という意見には、肯定も否定もそれほど差が認められず、それぞれ異なる理由があると思える。

外国語学習の困難を来す理由の1つとしてよく挙げられる、「日本人は外国語の学習が不得意だ」という定説めいた考え方に4割ほどの肯定的な意見が得られたが、必ずしも高い割合を占めてはい

表Ⅳ 外国語学習の難しさ

	A	B	C
①外国語の学習は、生活手段のための学習でなければ身につけることが困難。	36%	32%	32%
②日本人は外国語の学習が不得意だ。	40%	26%	34%
③日本人は外国語の学習が不得意といえとすれば、黙っていることが肯定的に評価されることが多々あるからだ。	24%	38%	38%

ない。興味深いことに、その意見に対して、全体では「そう思わない」は26%だが、広島大学の学部生の41%も「そう思わない」と答えており、学習能力と外国語学習の能力にはある程度の相関が認められる結果となっている（後述を参照）。

また、表Ⅳ③の「日本人は外国語の学習が不得意といえとすれば、黙っていることが肯定的に評価されることが多々あるからだ」という、一般的にそう思いがちな意見に対しても、「そう思う」はわずか2割強で、「そう思わない」がより優勢的である。所謂「沈黙文化」と外国語学習能力との相関関係が弱いという結果が示されている。そして、「分からない」と解される「どちらとも言えない」も相当の数字を示していることからすると、学習能力の高低強弱はそもそも相対的なものであり、外国語学習の困難はさまざまな要因が絡んでいるものであって複合的にみなければならないという結論になる。

ところで、外国語学習の困難を並べることにとどまらず、一部の学生から、学習の心構えやあるべき姿、困難を克服する工夫に関する積極的な発言もあった。「われわれ日本人はそのような（外国語の）テストでハイスコアをとることばかりに躍起になっていて、外国語学習の本質となる部分を見落としてしまっているように思えるのだ。（中略）知識だけ焦って詰め込んでも心を欠いてしまったら、ただのコンピュータにすぎない。（中略）そのような外から張られたレッテルで慢心したりおごりたかぶったりせず、謙虚な姿勢で一生をかけて言語学習していくことが1番大切だと思う」というように、謙虚な態度の保持を強く訴えている学生がいる。一方、「継続してその言語と触れ合うことである」と学習の継続を強調したり、「まずは日本語を極めてから外国語を学ぶべきだと思う」と母語の役割を強調したりする学生もいる。そして、「コミュニケーション重視すぎて知識の習得の時間を削減することは結果的によくない」という、コミュニケーション技能と言語知識習得のバランスを問う意見もある。さらに、「外国語を学ぶとは、その外国語の表現を日本語に変換して『記憶』することではなく、その表現を『体得』することなのだと思う。言葉にできない微妙なニュアンスを『体得』してこそ、はじめて『外国語を理解した』といえるのではないだろうか」というように、自らの体験、経験から生まれた感性的認識と理解の意義を鋭く指摘する学生もいる。その意見の中から、外国語の知識への「理解」と「母国語力」の2つにしばって数値化を計ってアンケートを取ると、表Ⅴのような結果が得られた。

外国語の学習は記憶と理解が一体となっているプロセスであろうが、しかし、表Ⅴ①に示すように、学生の半分以上が「理解」の重要性を強調しており、教育現場においていかにバランスよく外国語の知識を教授するかは課題が提起された。また、前述したように（表Ⅲを参照）、外国語の学

表V 外国語の学習法

	A	B	C
①外国語の学習は、記憶よりも理解が重要だ。	51%	18%	31%
②外国語の習得は母語ありきだ。	66%	7%	27%

習と母語の学習は相互補完の関係にあり、母語の力が外国語学習を大きく左右する意見に対しても大多数が賛成であり、教室における母語との関わり方も課題の1つとなる。

「外国語研究は至難の業なり。されども努めて達し得ざるの業にあらず」とみる内村鑑三が、かつて「忍耐なれ」、「通達を計れ」、「発音を怠るなかれ」、「まず四、五百の単語を誦ぜよ」、「規則動詞の変活を熟誦せよ」、「毎日少なくとも愛篇の一句を誦ぜよ」、「すでに学び得しところを使用せよ」、「執拗なれ」という基本とも言うべき語学学習の8条を掲げている（内村 1988（1899），p.91-100）。これは今日においても学生に伝え、実行してもらうべき学習法であろう。

4. 英語に関する意見

日本人はたいてい英語学習の経験をもっており、ある意味では日本人にとって、英語の学習は通過儀礼であり、ライフワークの1つになっているともいえる。外国語の学習を語ることが、多くは英語の学習を語ることになるほどである。「町には外国人の姿が目立ち、駅の表示や広告まで英語が表記され、英会話学校が日本中に乱立し、テレビ・ラジオで語学の番組が週に何本も組まれている現状である」という学生の記述のような状況にあっては、英語に関するさまざまな意見が寄せられるのも想定内のことである。

英語を学んだ感触として、かつて内村鑑三が「余は高貴なるもの、有用なるもの、向上的なるものを、英語という媒介を通して学んだ」と述懐している（『余は如何にして基督教徒となりし乎』）。多くの日本人英語達人も同じような感想を持っているに違いない。しかし、これとは逆に、言語社会学者の鈴木氏は、「全国民が大事な青春の六年間を英語に捧げるのは、国家的損失と言ってよい」と述べ（鈴木 1999, p.215）、「英語教育不要論」ともいえるほど、英語学習の意義を根底から否定している。また、日本の英語教育は、「長い伝統のある英米の文化や歴史を知ることです。それと並んで、すぐれた英語の文学作品などを読ませることによって、学生生徒の人格を陶冶し情操を高め、あわせて論理的思考力を養うといった、高尚な教養主義も大学などには強く残っています」（鈴木 1999, p.96）というように、教養教育の一環としての英語教育の位置づけをも疑問視している。それでは、学生たちはどのように英語を見ているのであろうか。

「英語が出来るとカッコイイ」、「英語を上手に話せたらカッコ良いから」、「英語を学ぶ理由、それは『カッコ良い自分』になることが全てである」と素直に述べているように、所謂「カッコの良さ」というシンプルで単純な動機づけで英語の学習を続ける学生がいる。また、「英語ができると尊敬してもらえる」、「周りからの憧望のまなざしを求めて、私は今まで英語を勉強してきた」というように、人から認められたい気持ちで英語に取り組んでいる学生もいる。これらは、英語に対す

る過大評価という日本社会全体の一面を覗かせると理解してもよいが⁵⁾、2つの項目の数値化を図ると、次のような結果がでてきた。

表VI 英語学習の必要性と評価

	A	B	C
①英語は絶対勉強すべきだ	40%	24%	36%
②英語が使える人は、賢くて有能な人だ	19%	49%	32%

全体として、相変わらず英語学習の必要性を認めている。ただし、広島大学の1年生と2年生以上を分けてみると、2年生以上の学生は「英語は絶対勉強すべきだ」という意見に対し、3割近くしか賛成せず、否定する、または断定できないという考えを持つ学生は7割も占めており、学年が上がるにつれ、英語教育を必ずしも必要としない認識が高まっているようである。下で見る英語教育への否定意見にも同じような傾向が見られる。そして、表VI②に示すように、英語と能力の必然性を否定する意見は半分ほどであり、たとえ英語に憧れていても、英語の運用者を必ずしも無条件で尊敬したり評価したりすることはないようである。

ところで、「学校英語」や「受験英語」は、否定的な響きを持つ言葉として日本語に定着しているらしい。恰もそれを裏付けるかのように、学生の記述の中には、中学校と高等学校における英語教育に対する否定的な意見が目立っている。「中高の英語の授業は楽しいと感じることがほとんどありませんでした」、「中学・高校で習った英語はほんの少しの知識にすぎず、実用性がほとんどないようです」といったような不満が多かった。それは必ずしも客観性のあるものではないとしても、中高校の「学校英語」、「受験英語」の一部は失敗しているという事実は否めないであろう。表VII①に示すように、そもそも、日本における英語教育失敗の矛先が向けられるのは、中学校、高等学校の「学校英語」そして「受験勉強」であり、学生全体の5割近くは中高校の英語教育を否定している。ただし、広島大学と広島修道大学の1年生を分けて統計をしてみると、広島修道大学の学生は3割程度否定的な意見を持っているのに対して、広島大学の1年生は6割以上否定的な意見を持っていることが分かった。学習能力や学習意欲が高いほど中高校の英語教育を否定するという結果になっている。

表VII 英語教育に対する否定的な意見

	A	B	C
①6年間英語を習ってきたが、6年間で得られるものは一体何なのか、疑問だ。	44%	30%	26%
②大学における英語学習の目的は、必ずしも明確ではない。	50%	21%	29%
③大学で英語の授業を受講してみると、英語への興味がほとんどうせってしまった。	28%	44%	28%
④大学に入ってから、高校で習っていた英語ができなくなった。	49%	30%	21%

同様に、大学における英語教育に対しても、比較的厳しい意見が述べられ、大学英語教育の改善を促すかっこうとなっている。表Ⅶ②の英語教育の目的に関する項目では、半分は「明確ではない」との判断を下し、特に広島大学の2年生以上は68%も「そう思う」との反応を示しており、学年が上がるにつれ、否定的な意見に傾斜するという傾向が垣間見える。これは表Ⅶ③と④とも関わっている。表Ⅶ③に示すように、大学の英語授業に対して必ずしも否定しておらず、英語学習の興味を引き起こすという点では、5割近くは評価している。ただし、表Ⅶ④の数字から分かるように。「大学に入学してから英語力は高校時代と比べてかなり下がってしまいました」という意見に共感を覚える学生が半分ほどであり、広島大学の1年生と2年生では「そう思う」は両方とも62%に達している。ここにも学習能力と外国語教育への評価の相関関係が示される。教授法だけではなく、教科書の編纂を含めた教育内容やプログラムの編成などが大学における英語教育の課題となるといえよう。

近年、「従来のような外国から情報を輸入し、もっぱらそれを消化吸収して自分を向上させる自己改革中心の受信型から、逆に日本からの言語情報を外に輸出し、積極的に日本の実情を知らせると同時に、広く世界に影響を与える発信型へと転換すべきだ」という「発信型」の外国語教育が唱えられている（鈴木 1999, p.41）。しかし、英語教育を改善するにあたり、「発信型」への転換だけで問題解決できるとはとても考えられず、より統合的な方法論が求められるに違いない。「学生側は、将来の夢も持たないまま、なんとなく日々を過ごしている。だから、英語を話せる人になりたいという意欲も起きないのだ」と本音が述べられているように、学習意欲の喚起や学習態度の改善なくして英語教育の効果への期待はできるはずがない。

5. 第2外国語に関する意見

英語教育への否定的な意見とは対照的に、日本人学生からの第2外国語に対する肯定的な意見は際立っている。それは「英語一辺倒」への反撥、そしてまた第2外国語に接する新鮮さによるものと考えられるだろうが、第2外国語への肯定的な意見はまずその必要性の認識に現れている。

大学に入った実感が第2外国語学習の始まりにあると言われるごとく、日本では、大学に入学してから第2外国語の学習を始めるのが一般的である。第2外国語に関する意見は様々であり、「大学に入った生徒が第2外国語を学習するには大きく分けて二つの意味があると考え。一つはアクセサリーとしての外国語、二つめは生徒の努力を起こさせると言う効果である」という声が聞かれる一方、「大学側がどういう意図で学生に第2外国語を学ばせるのか、という事が気になっています」と第2外国語の学習を疑問視する学生もいる。しかし、個別の意見に基づいた統計調査をしてみると、表Ⅷに示したような結果が得られた。

表Ⅷ①に示すように、7割強の学生が「英語さえ」に対して否定的であり、同様に7割もの学生が第2外国語を必修科目とするべきと考え、大多数は第2外国語の必要性を認めている。「思い切って二兎を追うことをやめて、一つの外国語の習得に学生が全力を注ぐべきだ」（鈴木 1999, p.196）という有識者からの「第2外国語不要論」が間違っていることを立証している⁶⁾。

表Ⅷ 第2外国語の必要性

	A	B	C
①外国語は英語さえしていれば良い。	5%	74%	21%
②第2外国語を必修科目にするのはおかしい。	15%	69%	16%

表Ⅸ 第2外国語の意義と目的

	A	B	C
①第2外国語を使用できることは、自分の付加価値になり得る。	91%	3%	6%
②第2外国語の学習は気の緩みがちな新入生の気持ちを引き締める役割がある。	29%	40%	31%
③大学における第2外国語学習の目的は、必ずしも明確ではない。	30%	28%	42%

ところで、第2外国語の必要性を認める理由として、第2外国語の様々な意義が考えられるが、「付加価値」というのがその中の1つである。

表Ⅸ①に示すように、第2外国語の「付加価値」は広く認識され、広島大学1年生全員（47名）が認めている。「付加価値」は何か。これも様々であろうが、自分を豊かにする、または自分を力づけると解釈することができよう。「付加価値」を強く主張するのは、実践力、即戦力をも意味する「生きる力」を問われる世の中を反映していると言ってよからう⁷⁾。もちろん、第2外国語の意義は「付加価値」に止まることなく、表Ⅸ②に示すように、学生生活に良い影響を与え、自律精神とまで言わなくとも、大学生生活を維持する上での一定のプラス効果も認められる。ところが、学生の肯定的な意見とは裏腹に、表Ⅸ③に示すように、第2外国語教育の目的は不明確という意見も出され、それに賛成する意見の割合はそれほど高くないが、教室での努力を含めて、如何に工夫して、目的を明確化するかが今後の課題の1つとなる。

上述したように、外国語の学習には困難を感じる学生は少なくない。第2外国語の場合も同じ意見を持つ学生がいる。表Ⅹ①に示すように、第2外国語の学習を困難を感じる学生は4割弱を占めている。詳細に調べてみると、広島大学の学生だと、43%は「そう思わない」という意見であり、「そう思う」と答えた広島修道大学の学生より2割ほど高い数値を示している。学習能力（学力）と外国語習得の困難さの比例関係がある程度認められた。一方、第2外国語の必要性を認識していながらも、必修という制度がなければ選択しなくなる可能性を示唆する表Ⅹ②の調査結果を見ると、学生の自主性に委ねずに、制度的にコントロールする必要性があることが窺えた。広島大学の学生に限ってみると、36%も「そう思う」という結果からしても、このことを強調すべきであろう。ただし、広島大学の55%もの1年生は、「そう思わない」という意見を持っており、学習者の自覚、意欲が外国語科目の選択に影響を与えることが分かった。

表X 第2外国語の難しさ

	A	B	C
①多くの日本人にとって第2外国語は、高いハードルのようなものだ。	38%	36%	26%
②必修科目でなければ第2外国語の中国語を選択する人がかなり減る。	41%	30%	29%

ところで、実際の学習経験を持つ学生たちは、第2外国語の教育をどのように評価しているのだろうか。その例として、中国語を第2外国語として習っている1年生122名に対して行ったアンケート調査の結果を見よう。

表XI 中国語学習の感想 (N=122)

	A	B	C
①第2外国語としての中国語は、英語の授業より楽しい。	70%	5%	25%
②中国語を学ぶことに、苦痛を感じない。	51%	13%	36%

広島大学と広島修道大学の学生を分けてみると、有意義な差が出てきた。表XI①の「中国語の授業が楽しい」に対して、「そう思う」と答える広島大学1年生は、47名のうち44名で、93.6%をも占め、全体の70%を大幅に超えている。一方、表XI②に対して、広島修道大学1年生75名の中では、「どちらとも言えない」は35名で、「そう思う」の30名よりも優勢であり、逆に、広島大学1年生47名の中では、32名は「そう思う」と答えており、7割近くを占める。上で見た英語教育と同様に、学習能力などが教育評価との相関関係がある程度認められた。とはいえ、広島修道大学の1年生も、①に対して0.8%、②に対して13%しか否定していない。これは、第2外国語が新鮮で楽しいのかもしれない、またはそれなりの教育工夫が施されているためだと解しても良からう。

第2節の調査結果に示したように、会話によるコミュニケーション能力の養成に外国語学習の意義を求めようとする日本人学生は少なくない。しかし、学生たちをより正しい方向に導くのが我々教育者の責務であり、第2外国語としての中国語教育は、評価されたとしても、「卑俗な『会話主義』を排し、中国語を、すぐれた文化をささえる言語として、また、そこに暮らす人びととの真の対話を可能にする言語としてまなぶ方向に、教育内容を充実させていかなければならない」(安藤 1988, p.204)という先達に20年程前から課された宿題に我々が真剣に取り組みつつ行われるべきではあるまいか⁸⁾。

6. 日本人の「外国語観」の形成—結びに代えて—

以上、外国語学習に関する自由記述の内容とアンケート調査の結果を示しながら、日本人学生がどのように外国語の学習を見ているのかを記述分析した。外国語学習の捉え方は、言語観やコミュニケーション観と深く関わっている「外国語観」そのものである。本稿の結びとして、異文化に対

する態度と高文脈文化 (high context culture) の2点から、少しばかり日本人学生の見方に現れた現代日本人の「外国語観」の形成にふれておきたい。

政治学者の姜尚中 (カン・サンジュン) 氏は、「日本人が『変身』を遂げるための道具という英語についての観念やイメージがどんなふうになされてきたのか、わたしにはよくわからない。(中略) 英語についてどこかで常に分裂したものが居心地悪く同居してきたことだけは事実であろう。それでも英語を学びたいという強迫観念のような動機づけがなくなることはないのは、英語が依然として『文明』の言葉であると信じて疑わないからではないか。単刀直入に言えば、英語は『力』(power) と直結しているのである。少なくともそのように表象されているところに、おそらくは日本を含めて非英語圏の人々を英語の習得に向かわせるインセンティブがあるように思える」(岩波新書編集部編 2000, p.194-195) と述べている。日本人学生の見方に照らし合わせると、このやや批判めいた意見に部分的に賛成できる。前述したように、外国語の「カッコ良さ」や「付加価値」、成功を保障するところに目を向ける学生がいる一方、「国際社会となった今、母語だけにこだわって、母国だけで暮らしたって何の面白みもない」という、異国や外国語にやや幻想めいた憧れを抱く学生もいる。このことから、英語を含めた外国語を「文明の象徴」、「力の象徴」と見なす観念が今も尚根強いことが分かる。一方、言語社会学者の鈴木氏は、「日本人の外国語に対する受けとめ方、見方の特異性について言いますと、既にふれたように、多くの民族に見られるような外国語に対する警戒心、嫌悪感、そして反撥といった、否定的な感情、排斥的な態度が殆ど存在しないかわりに、きわめて強い憧れの気持のあることが、際立った特徴として挙げられます」と指摘している(鈴木 1999, p.13)。歴史的にみると、鈴木氏が述べたように、日本人は異国や異言語を憧憬するだけでなく、「文明の言葉」と見定めたものを躊躇なく吸収し、日本語化させてきた。日本語に定着した漢語も、汎濫している英語からの外来語もその産物である。上で見た外国語学習の動機づけや外国語学習の意義への認識の一部もこれと軌を一にするものとみて間違いなからう。一方、上で見たように、多くの日本人学生は、外国語の学習を異文化とのコミュニケーションや異文化理解そして自文化理解、自国語理解を可能にするきっかけとして捉えている。これは、間接的にも直接的にも異文化に接触する機会がこれまで以上に増えてきた国際社会の中であって、日本人の若者たちが文化の多様性、相対性、普遍性に目覚め、異文化に対する共感的理解が深まりつつある喜ばしい事実の表れと言っても過言ではない⁹⁾。

ところで、鈴木氏は、外国語学習の目的とも意義とも解される「外国語学習態度の類型」を国別に分け、中国は「自己顕示・自己宣伝」、アメリカは「他者攻撃・折伏制御」、日本は「自己改造・社会改革」と類型化を行った(鈴木 1999, p.36)。これから社会の情勢や環境がどんどん変わっていき、外国語学習のあり様にも変化が見られるはずであり、いかなる類型化も問題を単純化する嫌いがある。それにしても、高文脈文化の中で育ってきた日本人学生は、コミュニケーションの捉え方と同様、「心の交流」や「相互理解」、自文化、自国語関連の自己認識という役割を認識していながらも、鈴木氏が言う「自己顕示」に近い、「自己開示」や「自己呈示」といった外国語学習の働きにほとんどふれていない¹⁰⁾。また、上の分析で分かったように、外国語学習に感じる困難は「沈黙文化」に由来することが学生たちより否定された。しかし、「人と人の間のやり取りをコミュニ

ケーションとするならば、言語がその中に占める割合は一割にも満たない」(盧2008bより引用)といった言語機能の過小評価が示すように、以心伝心や状況の共有を特徴とする高文脈文化を土壌とした社会環境とあいまって、「配慮」、「察し」、「合わせ」、「ほかし」などを特徴とするコミュニケーションを好む(或いは好まざるを得ず)中にあっては、外国語の学習が難しくなってくるのは当然かも知れない¹⁾。

以上日本人学生の外国語学習に対する考え方の一部をまとめたに過ぎない。今日の若者たちの認識と日本社会の一面を覗くことはできたかも知れないが、より問題の本質を把握するには、過去の調査研究との比較や、これから入学する学生に対する追加調査などを行うことが必要であり、今後の作業としたい。

【謝辞】

本稿は、第2回中日韓日本言語文化研究国際フォーラム(2007年8月22日於大連大学)における口頭発表をもとに修正、加筆したものである。本稿のデータ集計と入力及び日本語校閲に協力してくれた広島大学文学部の盧 氷同学に感謝の意を表したい。

【注】

- 1) 内藤(2002)によると、PAC(Personal Attitude Construct)は、「当該テーマに関する自由連想(アクセス)、連想項目間の類似度評価、類似度距離行列によるクラスター分析、被験者によるクラスター構造のイメージや解釈の報告、実験者による総合的解釈を通じて、個人ごとに態度やイメージの構造を分析する方法」であり(p.1)、「個」の存在を認め、「個」から個別的普遍性も共通的普遍性も求めることが可能だという主張である。以下に公開する学生の自由記述は正に「自由連想」、「イメージや解釈の報告」そのものであろう。
- 2) 盧(2008b)では、「こころ」が日本人学生がコミュニケーションを捉える際のキーワードの1つとなり、「心の交流」いわば感情の交流をコミュニケーションの第一義として捉える学生が多いことを指摘している。
- 3) 母語との関連で、幼稚園や小学校から外国語(英語)教育を導入するという早期学習についての意見もあった。「僕に子供ができれば小さいうちから習わせようと思う」という声がある一方、「早期外国語学習は日本語の習得を妨げ、さらに外国語の習得を妨げる事に繋がる(中略)すばらしい言語習得能力をもつ幼少期に正しい日本語を教育すべきだと考える」という相反対する意見がある。これについての数値調査が今後必要となろう。
- 4) 当然のことながら、外国語と日本語は切り離せない関係にある。盧(2004b)で取り上げられた日本人学生による漢字誤用の例は、いずれも中国語の教室で集めてきたものであり、そのフィードバックはおそらく日本人学生の日本語力の向上にある程度役立ったと思われる。
- 5) 日本語ができないのに、英語ができるという理由で外国人留学生在が日本政府の外国人国費研究

留学生の資格を与えられたケースがあり、片言英語を口にすると「賢い」とほめられる経験は筆者自身も持っている（盧1992）。

- 6) 実際、教育現場において、第2外国語の必要性を否定する大学の教員もいるようである。
- 7) 盧（2007a）、盧（2007b）、盧（2008a）では、「生きる力」の育成を重視するあまり、異文化コミュニケーション関連の教育研究にも理論軽視、実践重視の傾向が見られることを指摘している。
- 8) 「広大の中国語は身につくよ！」という個別の評価の声も聞こえるが、それはどこまで客観性のある事実かは、今後の調査を待たなければならない。
- 9) 日本人学生の異文化に対する共感的理解が示された実態調査については、盧（2005）及び盧（2006）を参照されたい。
- 10) 盧（2008b）では、日本人学生が「心の交流」、「相互理解」、「自分の成長」の3つをコミュニケーションの役割として認識していることを分析している。
- 11) 盧（2007c）では、本音と建前の観念が変わりつつあることから、日本人のコミュニケーションの多面性に注目すべきと提言しているが、高文脈文化は日本人言語行動の特徴として依然として何ら変わりがなからう。そしてまた盧（2008c）で指摘したように、異文化ビジネスコミュニケーションの場合、海外進出日本企業において効果的なコミュニケーションが最も大切という認識が低いということも、日中ビジネスコミュニケーションの問題が顕在化されたことも、高文脈文化に一因あり、その特徴と限界をはっきり認識する必要があるかも知れない。

【参考文献】

- 安藤彦太郎（1988）『中国語と近代日本』岩波新書。
- 岩崎克己（2007）「日本の大学における初修外国語の現状と改革のための一試案」『広島外国語教育研究』第10号，広島大学外国語教育研究センター，57-83頁。
- 岩波新書編集部編（2000）『英語とわたし』岩波新書。
- 内村鑑三（1988（1899））『外国語の研究』講談社学術文庫。
- 梅棹忠夫・長井道雄編（1970）『私の外国語』中公新書。
- 鈴木孝夫（1985）『武器としてのことば』新潮選書。
- 鈴木孝夫（1990）『日本語と外国語』岩波新書。
- 鈴木孝夫（1999）『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書。
- 千野栄一（1986）『外国語上達法』岩波新書。
- 日本経済新聞社編（1988）『私の外国語体験』日本経済新聞社。
- 内藤哲雄（2002）『PAC分析実施法入門改訂版』ナカニシヤ出版。
- 福原麟太郎（1997（1958））『日本の英語』恒文社。
- 村上春樹（1997）『やがて哀しき外国語』講談社文庫。
- 山田雄一郎（2005）『日本の英語教育』岩波新書。

- 盧濤 (1992) 「アジアで信頼される国となるために何をなすべきか」『全国青年・学生国際問題論文コンクール入賞者論文集』外務省・外交協会, 139-145 頁。
- 盧濤 (1997) 「知識化, 国際化と言葉一人間と言葉のかかわりについてのノート」『鹿児島経大論集』第 38 巻第 2 号, 55-172 頁。
- 盧濤 (2004a) 「反情報化の考え方—言語コミュニケーション能力向上の視点から—」『情報化社会への招待』学術図書出版, 142-153 頁。
- 盧濤(2004b) 「漢字誤用の分析—総合コミュニケーション能力の育成を目指して—」『広島外国語教育研究』第 7 号, 75-86 頁。
- 盧濤 (2005) 「日本人学生の見た異文化—顕在的文化の認識をめぐって—」『日本語文化研究』第二集, 大连理工大学出版社, 769-783 頁。
- 盧濤 (2006) 「日本人学生の中国の見方—間接的経験のあり方をめぐって—」『マネジメント研究』第 6 号, 広島大学マネジメント学会, 133-140 頁。
- 盧濤 (2007a) 「日本における異文化コミュニケーション研究の歴史と現状」『マネジメント研究』第 7 号, 広島大学マネジメント学会, 79-92 頁。(中文版:〈日本跨文化交际研究概述〉《日本学框架下的日本语言文化研究》, 清华大学出版社, 2008 年)
- 盧濤 (2007b) 〈日中商务沟通研究动向与课题〉《日本文化论丛 第四届中日韩文化教育研究国际研讨会论文集汇编》, 大连理工大学出版社, 256-265 頁。
- 盧濤 (2007c) 〈日本人学生が見た本音と建前〉《日本学研究 2007 年上海外国语大学日本学国际研讨会论文集》上海外语教育出版社, 580-586 頁。
- 盧濤 (2008a) 〈日本非语言交际研究概述〉《中日非语言交际研究》外语教学与研究出版社。
- 盧濤 (2008b) 〈日本人学生のコミュニケーションの捉え方〉《2006 北京大学日本学研究国际研讨会论文集》学苑出版社。
- 盧濤 (2008c) 「日中ビジネスコミュニケーション研究の動向と課題」。『マネジメント研究』第 8 号, 広島大学マネジメント学会, 43-56 頁。
- 渡辺照宏 (1962) 『外国語の学び方』岩波新書。
- 雑誌『AERA Mook14 外国語がわかる』朝日新聞社, 1996。

The Japanese Students Perspectives on Learning Foreign Languages

Tao LU*

In the spring of 2007, for the purpose of understanding the Japanese students' perspectives on learning foreign languages, as a foreign language teacher I asked 160 students from Hiroshima University and Hiroshima Shudo University to write essays *On Foreign Language Learning*, subsequently a questionnaire survey was conducted on to this subject. Based on the essays and the questionnaires, this paper analyzes the Japanese students' views on foreign language learning and seeks to explore advanced methods of teaching foreign languages. The contents of essays addressed four aspects: (1) some basic issues on learning foreign languages, such as motives, meanings, purposes, etc; (2) the difficulties occurring in the process of learning foreign languages and learning attitudes&approaches; (3) about learning English; and (4) about learning a second foreign language. This paper is focuses mainly on these four aspects. As the Japanese students' views on foreign language learning reflect not only the present educational situation, but also their understandings of intercultural communication, their views provide a basis for, we will discussing of the formation of the so-called "Japanese foreign language concept."

* Associate Professor, Graduate School of Social Sciences, Hiroshima University

